

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績の概要について

業務実績の概要は、別表1及び別表1-1(23, 24ページ)のとおりである。

当年度は、入院患者延数61,765人(当初予算63,556人,補正予算後60,225人)、外来患者延数82,258人(当初予算81,687人,補正予算後81,252人)の利用があり、これを前年度と比較すると入院患者延数は709人の増加、外来患者延数も1,206人の増加となっている。患者1人当たりの営業収益は31,936円(前年度30,838円)、営業費用は33,732円(前年度32,604円)で、患者1人当たりの営業損失は1,796円であり、前年度の営業損失(1,766円)に比べ30円下がっているが、ほぼ横ばいの状況である。

なお、患者数を診療科別に前年度と比較すると次頁(表)のとおりであり、入院においては、外科で1,215人、内科で712人が減少しているものの、整形外科の1,843人をはじめ、小児科で496人、眼科で161人、産婦人科で136人の増加となっている。

一方、外来では、整形外科で420人、耳鼻いんこう科で25人が減少しているものの、内科の652人をはじめ、眼科で501人、産婦人科で281人、外科で152人、小児科で65人の増加となっている。

全体的にみると、入院患者数は前年度に比べ1.16%増加し、外来患者数も前年度に比べ1.49%増加しており、入院と外来を合わせた総患者数は1.35%増加している。

これは、芦屋病院において、2年前に病棟や駐車場が再整備され診療環境が整ったこと、また、呼吸器内科の診療が開始され、産婦人科医師の増員や看護職の職員数も充実されたこともあって、全体的に見て入院患者数及び外来患者数とも健闘した前年度と比べても微増ではあるが確実に増えてきている状況にある。患者数の多い診療科で見ると、内科及び外科では入院患者が減少したものの外来患者は増加しており、逆に整形外科では入院患者が増加したものの外来患者が減少している。

区分 診療科別	入 院			外 来		
	(A) 25 年 度	(B) 26 年 度	(B)-(A) 増減人数	(C) 25 年 度	(D) 26 年 度	(D)-(C) 増減人数
内 科	42,617 (116.7)	41,905 (114.8)	△ 712 (△ 1.9)	36,279 (148.7)	36,931 (151.3)	652 (2.6)
小 児 科	938 (2.6)	1,434 (3.9)	496 (1.3)	4,829 (19.8)	4,894 (20.1)	65 (0.3)
外 科	9,879 (27.1)	8,664 (23.7)	△ 1,215 (△ 3.4)	12,410 (50.9)	12,562 (51.5)	152 (0.6)
産 婦 人 科	1,176 (3.2)	1,312 (3.6)	136 (0.4)	4,137 (16.9)	4,418 (18.1)	281 (1.2)
眼 科	281 (0.8)	442 (1.2)	161 (0.4)	4,387 (18.0)	4,888 (20.0)	501 (2.0)
耳鼻いんこう科	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3,017 (12.4)	2,992 (12.3)	△ 25 (△ 0.1)
整 形 外 科	6,165 (16.9)	8,008 (22.0)	1,843 (5.1)	15,993 (65.5)	15,573 (63.8)	△ 420 (△ 1.7)
合 計	61,056 (167.3)	61,765 (169.2)	709 (1.9)	81,052 (332.2)	82,258 (337.1)	1,206 (4.9)
病 床 利 用 率	% 84.1	% 85.0	ポイント 0.9	診療日数 244日	診療日数 244日	診療日数 —
[実働可能病床数]	[199床]	[199床]				

< 注 > () 内は一日平均患者数

2 経営成績について

予算執行状況は別表 2 (25 ページ)、経営成績は別表 3 (26 ページ) から別表 6 (33 ページ) までのとおりであり、総収益 4,760,976,594 円に対し、総費用は 5,959,833,075 円で、差引き 1,198,856,481 円の純損失となっている。

営業収益と営業費用を対比してみると、営業収益 4,599,554,655 円に対し、営業費用は 4,858,139,184 円で、差引き 258,584,529 円の営業損失となるが、前年度の営業損失 250,948,607 円に比べ 7,635,922 円増加している。

なお、営業係数でみると収益 100 円に対する費用は 105 円 62 銭 (前年度 105 円 73 銭) となっている。これらの内容を審査した結果は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は 4,599,554,655 円で、総収益の 96.6% (前年度 96.8%) を占め、前年度と比較すると別表 5 (29, 30 ページ) のとおり 217,232,001 円の増加 (増加率 5.0%) となっている。入院収益は患者数及び診療単価が共に増加したことにより、また、外来収益も患者数及び診療単価が共に増加したことにより、入院・外来の両収益共に増加していることが主な要因である。

入院収益は 2,749,060,057 円 (延患者数 61,765 人、患者 1 人 1 日当たり 44,508 円) で、前年度に比べ 102,672,670 円の増加 (増加率 3.9%)、外来収益は 977,431,474 円 (延患者数 82,258 人、患者 1 人 1 日当たり 11,883 円) で、前年度に比べ 48,888,756 円の増加 (増加率 5.3%) となっている。

入院・外来収益の増減原因を分析してみると、次頁 (表) のとおり入院・外来とも診療単価の増加により 106,345 千円の増加、また、入院・外来患者数の増加により 45,217 千円の増加があり、差引合計は 151,562 千円の増加となっている。

各診療科別の内訳は 4 ページ及び 7 ページの表のとおりであり、入院収益では前年度に比べ小児科及び整形外科で診療単価は減少しているが、全体として診療単価は増加している。また、産婦人科、眼科及び整形外科では患者数が増加していることにより増収となっている。外来収益においては、前年度に比べ外科は患者数が増加しているものの、診療単価の減少により減収となったが、内科及び小児科などでは診療単価及び患者数の増加があって増収となっている。

原因別 (算式) 区分	単価増・減によるもの		患者増・減によるもの		計
	単価差×前年度患者 単価差×患者差 + $\frac{\quad}{2}$		患者差×前年度単価 患者差×患者差 + $\frac{\quad}{2}$		
入院収益	単価差	1,165 円 71,529 千円	患者差	709 人 31,144 千円	千円 102,673
外来収益	単価差	426 円 34,816 千円	患者差	1,206 人 14,073 千円	千円 48,889
計		106,345 千円		45,217 千円	千円 151,562

なお、診療行為別収益（患者1人1日当たり診療収入等）は、別表9（41・42ページ）の項目14から31までのとおりとなっている。

その他営業収益は、873,063,124円で、前年度に比べて65,670,575円の増加（増加率8.1%）となっている。これは、医療相談収益が減少したものの、室料差額収益をはじめ、公衆衛生活動収益、一般会計負担金・補助金及びその他営業収益が増加となったためである。

また、一般会計からの繰入金について、負担金の合計は432,274,000円で前年度に比べて70,067,000円増加しており、補助金の合計は124,372,000円で前年度に比べて14,261,000円減少している。それぞれの内訳については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	年度		対前年度比較	
	25年度	26年度	増減額(C)=(B)-(A)	増減率(C)/(A)
負担金	362,207	432,274	70,067	19.3
救急医療（内科）経費	98,095	99,014	919	0.9
救急医療（小児科）経費	47,543	47,338	△205	△0.4
救急医療（外科）経費	24,209	33,488	9,279	38.3
救急医療（共通）経費	50,138	47,072	△3,066	△6.1
医療相談経費	15,481	14,751	△730	△4.7
小児医療経費	44,034	119,151	75,117	170.6
高度医療経費	20,951	12,415	△8,536	△40.7
リハビリテーション医療経費	0	0	0	—
企業債利子	61,756	59,045	△2,711	△4.4
補助金	138,633	124,372	△14,261	△10.3
医師研究研修費	6,000	6,000	0	—
基礎年金拠出分	40,271	47,515	7,244	18.0
共済組合追加費用	43,872	38,849	△5,023	△11.4
医師派遣に係る費用	9,633	7,786	△1,847	△19.2
医師環境改善経費	7,550	5,220	△2,330	△30.9
院内保育所に係る経費	8,239	7,932	△307	△3.7
人事給与・財務会計システム経費	16,140	0	△16,140	皆減
児童手当	4,428	8,570	4,142	93.5
バス運行に係る経費	2,500	2,500	0	—

A 入院収益の内訳

(単位:円,%)

診療科別	年度 25年度	(A) 26年度	対前年度比較	
			(C)=(B)-(A) 増減額	(C)/(A) 増減率
内科	1,756,384,590	1,777,989,120	21,604,530	1.23
小児科	40,445,410	54,264,430	13,819,020	34.17
外科	503,025,460	475,664,470	△ 27,360,990	△ 5.44
産婦人科	98,138,740	112,461,810	14,323,070	14.59
眼科	26,198,760	48,363,360	22,164,600	84.60
耳鼻いんこう科	0	0	0	-
整形外科	222,194,427	280,316,867	58,122,440	26.16
合計	2,646,387,387	2,749,060,057	102,672,670	3.88

B 外来収益の内訳

(単位:円,%)

診療科別	年度 25年度	(A) 26年度	対前年度比較	
			(C)=(B)-(A) 増減額	(C)/(A) 増減率
内科	539,112,710	586,098,770	46,986,060	8.72
小児科	29,851,240	31,321,010	1,469,770	4.92
外科	141,578,590	140,316,250	△ 1,262,340	△ 0.89
産婦人科	37,126,550	37,526,210	399,660	1.08
眼科	25,285,650	26,314,310	1,028,660	4.07
耳鼻いんこう科	16,153,680	14,354,870	△ 1,798,810	△ 11.14
整形外科	139,434,298	141,500,054	2,065,756	1.48
合計	928,542,718	977,431,474	48,888,756	5.27

C その他営業収益の内訳

(単位:円,%)

項目	年度 25年度	(A) 26年度	対前年度比較	
			(C)=(B)-(A) 増減額	(C)/(A) 増減率
室料差額収益	222,296,000	223,939,252	1,643,252	0.74
公衆衛生活動収益	9,838,763	10,241,613	402,850	4.09
医療相談収益	56,698,696	55,612,882	△ 1,085,814	△ 1.92
一般会計負担金・補助金	439,084,000	497,601,000	58,517,000	13.33
その他営業収益	79,475,090	85,668,377	6,193,287	7.79
合計	807,392,549	873,063,124	65,670,575	8.13

(2) 営業費用について

営業費用は 4,858,139,184 円で総費用の 81.5% (前年度 95.6%) を占め、前年度 (4,633,271,261 円) に比べ 224,867,923 円増加 (増加率 4.9%) している。

営業費用を営業収益に対する比率で見ると、別表 4 (28 ページ) のとおり 105.62% (前年度 105.73%) で、そのうち給与費 62.01%、材料費 16.05%、経費 14.77%等となっている。

また、総費用に対する構成比で見ると、別表 6 (31~33 ページ) のとおり給与費が 47.9%で半分近くを占め、材料費が 12.4%、経費が 11.4%等となっている。

給与費は 2,852,344,140 円で、前年度に比べ 223,085,586 円の増加 (増加率 8.5%) となっている。内訳としては、手当で地方公営企業会計制度 (以下「制度」という。) の改正に伴い、賞与引当金繰入額 (平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月までの期末勤勉手当相当分) が特別損失に計上されたことにより、51,395,832 円が減少したものの、給料は看護師の増加に伴い 38,507,770 円の増加、法定福利費は職員の増加及び共済組合負担金等の増加に伴い 5,736,258 円の増加、賃金は看護助手の増加に伴い 23,510,461 円の増加、応援医師及び看護師等への報酬は 28,836,504 円の増加、退職給付費は退職者の増加により 31,021,425 円の増加となり、さらに、制度改正に伴い、賞与引当金繰入額 (平成 26 年 12 月から平成 27 年 3 月までの期末勤勉手当相当分) が 146,869,000 円計上されたことによる。

職員給与費 (賃金、報酬及び賃金等に係る法定福利費を含まない。) 対営業収益の比率は 45.6%で前年度の 48.6%より 3.0%下回っている。

材料費は 738,260,694 円で、前年度に比べ 17,987,897 円の増加 (増加率 2.5%) となっているが、これは主として患者数の増に伴う薬品費及び診療材料費の増加によるものである。材料費の内訳は、薬品費 418,581,647 円 (前年度 412,979,052 円)、診療材料費 281,855,057 円 (前年度 268,072,144 円)、給食材料費 36,864,440 円 (前年度 36,578,529 円)、医療消耗備品費 959,550 円 (前年度 2,643,072 円) となっている。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費は 2,906 円と、前年度の 2,906 円と同額となっているが、薬品費対営業収益の比率は 9.1%で前年度の 9.4%を 0.3 ポイント下回っている。

経費は 679,354,005 円で、前年度に比べ 14,255,388 円減少（減少率 2.1%）しているが、主なものとしては、委託料で 6,930,739 円増加（増加率 1.6%）、光熱水費で 1,764,505 円増加（増加率 2.0%）、さらに、制度改正に伴い貸倒引当金繰入額 5,852,000 円が計上されたものの、借料・損料では財務会計及び給与システムのリース料が皆減したため 11,427,221 円の減少（減少率 15.9%）、修繕費では病棟が更新築されたことにより、23,273,238 円の減少（減少率 65.1%）となっている。

減価償却費は 579,308,198 円で、大きな増減要素はなかったため、ほとんど器械備品によるもので 881,114 円の減少（減少率 0.2%）となっている。

資産減耗費は 74,090 円で、経年劣化等により処分した器械備品の除却費 74,090 円を計上したものである。

研究研修費は 8,798,057 円で、うち学会・研修会等に出席した旅費 4,008,880 円、研究雑費（負担金等）2,730,292 円、図書費 2,030,373 円等となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は 148,355,374 円で、前年度（143,006,741 円）に比べ 5,348,633 円の増加（増加率 3.7%）となっている。そのうち主な増減は、一般会計負担金で 2,711,000 円、国庫補助金で 605,000 円減少しているが、その他営業外収益で 3,282,651 円増加し、制度改正に伴う長期前受金戻入 5,362,660 円が計上され増加している。

一般会計負担金は、企業債利息の償還金（平成 14 年度までの借入起債利息の 3 分の 2、平成 15 年度以降の借入起債利息の 2 分の 1 相当額に充当するもので、59,045,000 円（前年度 61,756,000 円））である。

国庫補助金は、臨床研修事業に係るもので 2,531,000 円となっている。

その他営業外収益 81,352,842 円は、前年度に比べ 3,282,651 円増加（増加率 4.2%）している。その主な内訳は、駐車場使用料 19,201,913 円、院内開設診療所使用料 7,623,748 円、院内保育所保育料 4,674,223 円、実習生受託取扱手数料 5,987,732 円、治験薬取扱手数料 5,552,070 円、レンタルTV設置料 4,983,525 円、売店使用料 1,920,000 円、公舎使用料 1,496,000 円、食堂使用料 1,111,116 円などである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 221,810,558 円で、前年度（185,279,889 円）に比べ 36,530,669 円増加（増加率 19.7%）している。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は 115,628,449 円で、一時借入金利息が 1,067 円増加したものの、企業債利息 2,726,235 円の減少、長期借入金利息 75,000 円の減少により前年度に比べ 2,800,168 円減少している。

雑損失の 104,156,397 円は、消費税の納税計算上生じた控除対象外消費税であり、前年度に比べ 38,922,311 円増加（増加率 59.7%）している。

(5) 特別利益及び特別損失について

特別利益の 13,066,565 円は、過年度分の消費税還付金 12,586,706 円が主なものである。

特別損失の 879,883,333 円は、従前からのものとして、診療報酬の過年度分損益修正（書類返戻、査定減点）8,923,624 円、患者自己負担金の過年度分損益修正 9,776,921 円、その他 1,115,995 円が挙げられるが、制度改正に伴ってその他過年度損益修正損 860,051,952 円が新たに計上されたことにより大きく増加している。

3 財政状態について

平成 26 年度末における財政状態は別表 7（34、35 ページ）のとおりで、前年度末と比較すると資産勘定では 478,251,442 円が減少しており、これに対する負債勘定では 7,811,767,831 円の増加、資本勘定では 8,290,019,273 円の減少となっている。

資産勘定の減少は流動資産で 57,824,041 円が増加しているものの、固定資産で病棟や器械備品の減価償却により 536,075,483 円が減少したためである。

負債勘定の増加は制度改正に伴って変動しており、流動負債で他会計借入金、企業債及び賞与引当金が計上されて 741,259,218 円の増加があり、固定負債では企業債及び引当金が計上されて 7,039,935,585 円の増加があった。また、繰延収益も新たに計上され 30,573,028 円が増加している。資本勘定の減少は、一般会計からの出資による自己資本金 174,106,000 円の増加があったものの、剰余金 1,234,742,169 円の減少及び借入資本金（企業債）が固定負債で計上されたことにより大きく減少している。

(1) 固定資産について

固定資産の期末残高は 6,878,701,247 円で、前年度末 (7,414,776,730 円) に比べ 536,075,483 円減少している。主な増減は、次のとおりである。

ア 建物について

建物の期末残高は 5,896,643,568 円で、前年度末に比べ 401,509,603 円減少している。これは、減価償却費分 401,509,603 円による減少があったためである。

イ 器械・備品について

器械・備品の期末残高は 885,746,462 円で、前年度末に比べ 136,344,805 円減少している。これは、超音波画像診断装置一式 12,500,000 円、骨密度測定装置 7,000,000 円、調剤支援システム一式 3,944,000 円、大腸カプセルシステム一式 3,650,000 円など、新規の医療機器及び事務系システム等の取得価額で合計 41,527,880 円の増加に対し、旧来の備品等の減価償却費分 177,798,595 円及び入替えによる除却費分 74,090 円による減少があったためである。

ウ 長期貸付金について

長期貸付金の期末残高は 20,614,793 円で、1,728,925 円が増加している。

これは、平成 21 年 4 月 1 日から施行された芦屋市病院企業職員貸付金条例に基づき、育児資金及び修学資金などのために新たに貸し付けた金額 6,993,325 円が増加したものの、返還債務の免除及び償還により 5,264,400 円が減少したためである。

エ 芦屋市病院事業基金について

本基金の期末残高は 34,503,753 円で、前年度末に比べ 50,000 円増加している。

これは、寄附金からの積立分 50,000 円の増加があったためである。

(2) 流動資産について

流動資産の期末残高は 743,446,5865 円で、前年度末 (685,622,545 円) に比べ 57,824,041 円増加している。主な増減は、次のとおりである。

ア 現金・預金について

現金・預金の期末残高は 106,338,872 円で資金繰りの厳しさは依然として変わらないが、前年度末 (68,678,808 円) に比べ 37,660,064 円増加している。

期末における資本的収支をみると、収入では、医療機器や事務系システム一式等の購入に係る借入れとして企業債が40,000,000円、企業債償還元金・建設改良費に充当するための一般会計からの出資金が174,106,000円、寄附金が50,000円、投資返還金が440,000円あり、合計214,596,000円となっている。

一方、支出では、医療機器等の資産購入費が44,850,110円、企業債元金償還金が328,028,452円、職員に対する修学資金や育児資金として貸し付けられる貸付金が6,993,325円、一般会計から借り入れた資金の返済金が267,300,000円、寄附金を積み立てる基金造成費が50,000円あり、合計647,221,887円となっている。

その結果、資本的収支は、差引き431,487,517円の資金が減少し、これに事業収支における資金の増加197,667,414円、その他収支（過年度未収金、過年度未払金、固定負債、流動負債等）における資金の増加271,480,167円を合わせ、当年度中資金の総収支差は37,660,064円の資金増加となったものである。

イ 未収金について

未収金の期末残高は、営業未収金633,793,959円、営業外未収金9,136,900円、その他未収金0円となっており、前年度末に比べ営業未収金は25,433,090円の増加、営業外未収金は582,887円の増加、その他未収金は増減なしとなっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		26年度末 現 在 高	内 訳	
			26年度分	25年度以前分
営業 未 収 金	診 療 報 酬	592,138,538	590,655,356	1,483,182
	患者自己負担金	41,655,421	22,114,798	19,540,623
	小 計	633,793,959	612,770,154	21,023,805
営業外未収金		9,136,900	9,136,900	0
その他未収金		0	0	0
計		642,930,859	621,907,054	21,023,805

芦屋病院においては、営業未収金の管理は電子カルテシステムで行っており、滞納者への督促・催告等の折衝経過を記録に残しながら滞納マニュアルに沿って債権確保に努められているが、最善の医療を提供して本来得られるはずの治療費が未収のままになっていることは、医療の根幹にも関わるものであることから、早期着手、早期決着に根差した徴収事務に努めることが肝要である。

なお、決算審査時（平成27年6月30日現在）において、営業未収金597,763,480円（診療報酬578,461,059円、患者自己負担金19,302,421円）及び営業外未収金9,009,220円が収納済となっている。

ウ 貯蔵品について

貯蔵品の期末残高は28,855円で、前年度末と比べて増減はない。

期末残高の内訳は、診療材料の28,855円である。薬品の年間消費額は、418,581,647円で、前年度末（412,979,052円）に比べ5,602,595円増加している。

(3) 固定負債について

固定負債の期末残高は、10,503,760,318円で前年度末に比べ7,039,935,585円増加している。これは制度改正に伴い、建設改良費等の財源に充てるための企業債6,599,019,074円及び退職給付引当金758,531,244円が計上されたため大きく増加となっている。一方、従前のものとして他会計借入金は、一般会計からの当年度運転資金200,000,000円の借入と当年度償還金267,300,000円の相殺及び制度改正に伴って流動負債中の他会計借入金に250,100,000円が計上されて合計317,400,000円が減少し、災害復旧企業債も214,733円が償還されて減少となっている。

(4) 流動負債について

流動負債の期末残高は1,139,688,632円で、前年度末（398,429,414円）に比べ741,259,218円増加している。その主な理由は、制度改正に伴うものである。

一つには、建設改良費等の財源に充てるための企業債で342,550,311円の増加、二つには、前年度まで固定負債にあった他会計借入金で250,100,000円の増加、三つには、賞与引当金で146,869,000円の増加がある。あと従前からある未払金は2,384,411円の減少、その他流動負債では4,124,318円の増加となっている。

なお、営業未払金、その他未払金において、特に支払いの遅延はなかった。

(5) 繰延収益について

繰延収益の期末残高は、30,573,028円で、制度改正に伴って計上されたものである。内訳としては、長期前受金が54,648,457円、長期前受金収益化累計額が△24,075,429円計上された増減額である。

(6) 資本金について

自己資本金の期末残高は、6,804,605,307円で、前年度末(6,630,499,307円)に比べ174,106,000円増加しているが、これは企業債償還元金(平成14年度までの借入起債元金の3分の2、平成15年度以降の借入起債元金の2分の1相当額)及び建設改良費(医療機器等整備)の一部に充当する財源として一般会計から出資を受けた174,106,000円である。

借入資本金である企業債の期末残高は6,941,569,385円で前年度末(7,229,383,104円)に比べ287,813,719円減少している。これは医療機器及び事務系システム購入に係る企業債の当年度借入額40,000,000円(借入限度額60,000,000円)と償還額327,813,719円との増減差額である。なお、今期決算においては、制度改正に伴って固定負債及び流動負債に計上替えされている。

(7) 剰余金について

資本剰余金は14,800,000円で、制度改正に伴って前年度末と比較して受贈資産寄附金が84,701,533円減少し、また、国庫補助金、国・県助成金及びその他資本剰余金が皆減となり、総額159,555,073円の減少となっている。一方、利益剰余金は△10,871,279,452円で、前年度末(△9,796,092,356円)に比べ1,075,187,096円減少している。これは前年度からの繰越利益剰余金(△欠損金)△9,796,092,356円に、当年度純損益が△1,198,856,481円となったこと、また、制度改正に伴いその他未処分利益剰余金変動額123,669,385円が計上されたことにより、当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)は△10,871,279,452円となっている。

その結果、資本剰余金と利益剰余金を合わせた剰余金の期末残高は、△10,856,479,452円で、前年度末(△9,621,737,283円)に比べ1,234,742,169円減少している。

4 経営分析について

本事業の経営内容を検討するため、別表8(36~39ページ)経営分析表を作成し、主要なものについて前年度と比較検討した結果は、次のとおりである。

(1) 資本の構成について

総資本(負債資本合計)7,622,147,833円に対する資本の構成比率は次表のとおりであり、固定負債構成比率は137.81%と前年度に比べ5.80ポイント上昇している。

これは、施行令等の改正に伴って建設改良費の財源に充てるための企業債の一部6,599,019,074円及び退職給付引当金758,531,244円が計上されたものの、他会計借入金の一部が流動負債で計上されたため317,400,000円減少し3,146,210,000円となり、災害復旧企業債も214,733円償還し完済となっている。

流動負債構成比率は14.95%で、総資本が減少し、施行令等の改正に伴って建設改良費等の財源に充てるための企業債、他会計借入金及び賞与引当金が計上されたため、前年度に比べ10.03ポイントの上昇となっている。

施行令等の改正に伴って今期から計上された繰延収益の構成比率は0.4%となっている。これは減価償却費の財源となる長期前受金54,648,457円から長期前受金の収益化累計額24,075,429円を差し引いた額30,573,028円を総資本から割り出したもので、全体から見て比率は小さいものとなっている。

経営の安全性を判断する上で指標となる自己資本構成比率は△53.16%で、前年度に比べ16.23ポイント低下している。これは、一般会計から出資金174,106,000円を受け入れたものの、当年度純損失1,198,856,481円を計上したために低下したものであり、当年度未処理欠損金は、100億円の大台を計上する厳しい経営状況となっている。

(単位:円,%)

資本	25年度		26年度		構成比率 増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	10,693,207,837	132.01	10,503,760,318	137.81	5.80
流動負債	398,429,414	4.92	1,139,688,632	14.95	10.03
繰延収益			30,573,028	0.40	0.40
自己資本	△2,991,237,976	△36.93	△4,051,874,145	△53.16	△16.23
総資本 (負債資本合計)	8,100,399,275	100.00	7,622,147,833	100.00	—

(2) 資産の構成について

総資産の中に占める固定資産及び流動資産の構成比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

固定資産構成比率は、90.25%で前年度に比べ1.29ポイント低下し、流動資産構成比率は9.75%で1.29ポイント上昇している。

これは、前年度に比べて、有形固定資産のうち建物と器械備品の減価償却累計額が増加したことにより固定資産の合計額が減少したこと、流動資産では一般会計から長期借入を200,000,000円したことにより預金が37,660,064円増加したこと及び施行令等の改正に伴い貸倒引当金が5,852,000円計上されたものの未収金も増加したことにより資産の流動性は若干ながら増加している。

(単位：円、%)

資産	25年度		26年度		構成比率 増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	7,414,776,730	91.54	6,878,701,247	90.25	△ 1.29
流動資産	685,622,545	8.46	743,446,586	9.75	1.29
総資産	8,100,399,275	100.00	7,622,147,833	100.00	—

次に、総額6,878,701,247円の固定資産の資金調達の源泉について、固定比率及び固定資産対長期資本比率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	25年度	26年度	増減
固定比率	△ 247.88	△ 169.77	78.11
固定資産対長期資本比率	96.27	106.62	10.35

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を求めたものであるが、自己資本金を当年度未処理欠損金为上回っていることにより自己資本がマイナス値を計上しているため、△169.77という特異な比率になっている。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ10.35ポイント上昇し、106.62%となっており、少なくとも望ましいといわれる100%を超えてきており、高い数値で推移していることから、今後も比率の推移には注視しておく必要がある。

次に、流動負債に対する支払能力を示す比率として流動比率、酸性試験比率及び現金・預金比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	25年度	26年度	増減
流動比率	172.08	65.23	△ 106.85
酸性試験比率 (当座比率)	172.07	65.23	△ 106.84
現金・預金比率	17.24	9.33	△ 7.91

これらの理想とされる比率は、流動比率は200%以上、酸性試験比率は100%以上、現金・預金比率は20%以上とされているが、3比率とも前年度より大幅に低下している。これは制度改正に伴い、分母となる流動負債に建設改良費等の財源に充てるための企業債342,550,311円、他会計借入金250,100,000円及び賞与引当金146,869,000円が含まれたことにより流動負債の数値が大きくなったためである。

(3) 収益率について

収益率は収益と費用を対比して経営活動の成果を表すものであり、その比率は大きいほど良好である。総収益対総費用比率は、79.88%で前年度に比べ13.48ポイントと大きく低下しているものの、営業収益対営業費用比率は94.68%で前年度に比べ0.10ポイントの上昇とほぼ横ばいの状況であり、いずれも前年度に引き続き100%を下回る比率となっている。

特に、総費用の増加は、制度改正に伴って退職給付引当金繰入額等の特別損失が大きく増加しているためである。このうち特別損失である過年度損益修正損は前年度29,581,696円から本年度は879,883,333円が計上され、差額850,301,637円となり、総収益に対する総費用の比率は大きく下がった結果となっている。

5 資本的収入及び支出について（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の決算状況は次表（19ページ）のとおりで、いずれも年度末に資産勘定及び負債資本勘定に振り替えられている。

収入額の合計は 214,596,000 円となり、うち企業債は借入限度額（医療機器等購入）の範囲内である 40,000,000 円で医療機器購入等に係る建設改良費の資金であり、出資金は 174,106,000 円で企業債（元金）の償還金及び建設改良費（資産購入費）の充当財源として、一般会計から出資を受けたものである。

また、寄附金 50,000 円は、職員から寄せられたものであり、投資返還金 440,000 円は、修学資金のための貸付金に対して返還事案が出たため、芦屋市病院企業職員貸付金条例第 5 条に基づき返還を受けたものである。

一方、支出額の合計は 647,221,887 円となり、このうち建設改良費は 44,850,110 円で、医療器械・備品の購入費（新規取得及び更新分）である。

また、企業債の償還金は 328,028,452 円、一般会計からの長期借入金償還金は 267,300,000 円、投資は看護師への育児資金や修学資金に対する貸付のための 6,993,325 円であり、基金造成費（寄附金分）としては 50,000 円を支出（積立て）している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 432,625,887 円は、過年度分損益勘定留保資金 429,303,657 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,322,230 円で補填されている。

6 その他

(1) 一時借入金について

従前、運転資金に充てるため、芦屋市一般会計及び芦屋市水道事業会計から一時借入がなされていたが、本年度は 500,000,000 円の予算計上をし、運転資金として、みなと銀行及び基金から 94,907,506 円の一時借入れを行っている。

(2) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費であり、職員給与費は予算額（補正予算後）2,862,558,000 円に対し、決算額は 2,852,344,140 円、交際費は予算額 60,000 円に対し、決算額は 45,183 円で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行である。

資本的収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

(単位：円、%)

区 分 科 目		25 年 度		26 年 度		
		決算額(A)	執行率	予 算 現 額	決算額(B)	執行率
収 入	資 本 的 収 入	173,541,990	90.05	234,156,000	214,596,000	91.65
	(企 業 債	30,000,000	60.00	60,000,000	40,000,000	66.67
	出 資 金	141,324,000	100.00	174,106,000	174,106,000	100.00
	国・県補助金	0	—	0	0	—
	寄 附 金	1,390,000	100.00	50,000	50,000	100.00
	基金繰入金	0	—	0	0	—
	その他補助金	0	—	0	0	—
	投資返還金	827,990	皆増	0	440,000	皆増
支 出	資 本 的 支 出	490,858,943	95.08	673,379,000	647,221,887	96.12
	(建 設 改 良 費	34,971,930	63.59	68,000,000	44,850,110	65.96
	企業債償還金	263,176,738	100.00	328,029,000	328,028,452	100.00
	<small>他会計からの長期借入金償還金</small>	186,700,000	100.00	267,300,000	267,300,000	100.00
	投 資	4,620,275	46.20	10,000,000	6,993,325	69.93
	基金造成費	1,390,000	皆増	50,000	50,000	100.00

区 分 科 目		対前年度比較	
		増減額(C)=(B)-(A)	増減率(C)/(A)
収 入	資 本 的 収 入	41,054,010	23.66
	(企 業 債	10,000,000	33.33
	出 資 金	32,782,000	23.20
	国・県補助金	0	—
	寄 附 金	△ 1,340,000	△ 96.40
	基金繰入金	0	—
	その他補助金	0	—
	投資返還金	△ 387,990	△ 46.86
支 出	資 本 的 支 出	156,362,944	31.85
	(建 設 改 良 費	9,878,180	28.25
	企業債償還金	64,851,714	24.64
	<small>他会計からの長期借入金償還金</small>	80,600,000	43.17
	投 資	2,373,050	51.36
	基金造成費	△ 1,340,000	△ 96.40

7 結び

(1) 芦屋病院においては、平成 24 年度に病棟が更新築されたことにより平成 25 年度の事業は一定の成果を上げ、今期は 2 年目を迎えて更なる成果を期待された年であり、また、会計制度の改正があって初めての決算を迎えた年でもある。

業務実績については、入院患者数は 61,765 人で前年度より 709 人の増加、外来患者数でも 82,258 人で前年度より 1,206 人の増加となり、病床稼働率も 85.0%と前年度より 0.9%の上昇となっている。

患者数は、ハード面の環境が整った前年度は大きく伸び、本年度も引き続き上昇機運の期待感があったが、結果として伸び率は低いものとなった。前年度と比較した入院患者数の増加率は 1.2%（前年度 14.9%）、外来患者数の増加率は 1.5%（前年度 5.9%）となっている。患者数の増減を特徴的にみると、入院患者数では整形外科で 29.9%と大きく伸ばしたものの、外科では 12.3%減少している。また、外来患者数では眼科で 11.4%伸ばしたものの、整形外科では 2.6%減少しているという状況である。

総収益 4,760,976,594 円に対し、総費用は 5,959,833,075 円で差引き 1,198,856,481 円と前年度より純損失が 876,705,593 円上回っており、会計制度の改正に伴ってその他未処分利益剰余金変動額 123,669,385 円が計上されたものの、前年度繰越欠損金 9,796,092,356 円を合わせると今期、当年度未処理欠損金（累積欠損）は 10,871,279,452 円まで増大している。この 109 億円近い欠損金を解消させていくことは並大抵の経営努力では成し得ないことであるが、まずは経年的に単年度収支を黒字化していくことが求められる。しかしながら、現状としては、当年度末の企業債残高が 6,941,569,385 円あるうえに長期借入金残高も 3,396,310,000 円あり、これらを返済しながら現金ベースで黒字化を進めていかなければならない厳しい経営状況となっている。

経営状況をみると、総収益は前年度より 234,994,636 円増加しており、その主な内訳は、入院収益で 102,672,670 円の増加（3.9%の増）、外来収益で 48,888,756 円の増加（5.3%の増）と本業部門では増加となっている。これは、入院部門においては、入院患者数は外科が患者数の減少により収益が減少しているものの、全体として患者数は増加し診療単価の増加もあって入院収益が増加したものである。また、外来部門においては、外来患者数は整形外科で患者数が減少しているものの診療単価の増加により収益は増加しており、入院部門と同様、全体として患者数は増加し診療単価の増加もあって外来収益も増加している。

一方、総費用も前年度より 1,111,700,229 円増加している。これは、給与費では手当を除いて全般的に増加しているが、会計制度の改正に伴って賞与引当金繰入額 146,869,000 円が計上され 223,085,586 円の増加となったこと、また、特別損失でも会計制度の改正に伴って過年度

の退職給付引当金が計上されたことにより、過年度損益修正損が 850,301,637 円と大きく増加したのが主な要因である。

(2) 総評として、今期の営業実績は病棟が更新築されて 2 年目としては期待された程伸びておらず、今後の病院事業の経営はなお厳しい状況にあると言わざるを得ない。前年度に年間 12,429 人増加させた総患者数を今期は更に 1,915 人上乘せしている状況であるが、前年度に伸ばした実績から見ると伸び悩んだ 1 年と言える。また、損益計算書においても純損失を計上しており、現金ベースでも収支は一般会計から 200,000,000 円借り入れたことにより 106,338,872 円の黒字であるが、実質的には 93,661,128 円の収支不足となっている。これは、企業債償還金及び長期借入金償還金が 145,451,714 円増加し、償還金の返済が重くのしかかっていることも赤字の大きな要因の一つである。

経営分析において、営業収益対営業費用比率では 94.68%と前年度より 0.1 ポイントの上昇とほぼ横ばいであるが、職員 1 人当たりの営業収益を見ると看護師等の職員数が 11 名増員されたにもかかわらず、20,262,355 円と前年度より 26,176 円の低下に留まっていることから堅実な事業運営をしていることが窺える。しかしながら、病院事業の財政基盤を確固たるものとするためには営業収益をしっかりと右肩上がりで見込んでいくことが必要であり、今後一層の経営努力に期待するものである。

(3) 芦屋病院では、平成 26 年度から 30 年度までの「市立芦屋病院中期経営計画」を策定し、今後 5 年間の方向性が示されており、更なる経営健全化を進めていくことを要望したい。

また、病院が組織的に医療を提供するための基本的な機能が適切に実施されているかどうかを評価する基準として、「患者中心の医療の推進」、「良質な医療の実践」及び「理念達成に向けた組織運営」があって今期もその基準をクリアしたとのことであるが、このことは診療スタッフの日常の努力が認められたものと言える。今後は、病院事業にとって重要な鍵となる総患者数と病床稼働率をそのツールをもってどのように増加させられるか考える必要がある。この点について芦屋病院では様々な取組みを進められているところであるが、より実効性のあるものにするためには、一例として現状の交通アクセスをより患者にとって利便性の高いものにするにはどうすればよいか考えていただきたい。また、芦屋病院が優秀なスタッフにより良質な医療サービスを提供している病院であることをもっと市民に知ってもらえる努力をしていただきたい。

今後は、「良質な医療」と「健全な経営」の両輪でもって、芦屋病院が地域の診療医院との連携を強めてより地域医療の中心病院となっていくためにも、引き続き病院事業管理者を中心とした病院スタッフ全員が、患者とその家族から「芦屋病院で診てもらってよかった」と喜んでもらえるよう、日々、「良質で患者中心の医療」を提供されることに期待するものである。

資 料 目 次

・別表 1 業務実績表	23
・別表 1－1 業務量	24
・別表 2 収益の収入及び支出決算比較表	25
・別表 3 比較損益計算書	26
・別表 4 営業収益対営業費用	28
・別表 5 収益節別比較表	29
・別表 6 費用節別比較表	31
・別表 7 比較貸借対照表	34
・別表 8 経営分析表	36
・別表 9 経営比較表	40

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 項 目		単 位	24 年 度	25 年 度	26 年 度	
許 可 病 床 数		床	199	199	199	
実 働 可 能 病 床 数		床	199	199	199	
患 者 数		人	129,679	142,108	144,023	
(1) 入 院 患 者 数						
年 計		人	53,144	61,056	61,765	
1 日 平 均		人	145.6	167.3	169.2	
病 床 稼 働 率 (実働可能病床数による)		%	73.2	84.1	85.0	
(2) 外 来 患 者 数						
年 計		人	76,535	81,052	82,258	
1 日 平 均		人	312.4	332.2	337.1	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	144.0	132.8	133.2	
患 者 1 人 当 たり 営 業 費 用		円	32,574	32,604	33,732	
患 者 1 人 当 たり 営 業 収 益		円	29,000	30,838	31,936	
職 数	医 師 職	人	26	29	29	
	薬 剤 職	人	7	8	8	
	医 療 技 術 職	人	20	22	22	
	看 護 職	看 護 師	人	132	143	151
		准 看 護 師	人	1	0	0
	栄 養 職	人	2	2	2	
	医 療 専 門 事 務 職	人	6	5	9	
	一 般 事 務 職	人	5	5	4	
	一 般 技 術 職	人	2	2	2	
そ の 他	人	—	—	—		
合 計		人	201	216	227	

別表 1-1

業 務 量

(単位：人，件)

内訳 年度		診療科目			
		内 科	小 児 科	外 科	産 婦 人 科
入院延患者数	24 年 度	35,989	765	8,016	1,096
	25 年 度	42,617	938	9,879	1,176
	26 年 度	41,905	1,434	8,664	1,312
外来延患者数	24 年 度	33,841	4,946	12,054	4,017
	25 年 度	36,279	4,829	12,410	4,137
	26 年 度	36,931	4,894	12,562	4,418
手術件数	24 年 度	18	0	452	142
	25 年 度	26	0	602	158
	26 年 度	552	4	747	222

内訳 年度		診療科目			
		眼 科	耳鼻いんこう科	整 形 外 科	計
入院延患者数	24 年 度	154	0	7,124	53,144
	25 年 度	281	0	6,165	61,056
	26 年 度	442	0	8,008	61,765
外来延患者数	24 年 度	4,176	3,100	14,401	76,535
	25 年 度	4,387	3,017	15,993	81,052
	26 年 度	4,888	2,992	15,573	82,258
手術件数	24 年 度	92	0	108	812
	25 年 度	142	0	103	1,031
	26 年 度	272	43	200	2,040

調剤件数	24 年 度	48,301	検査件数	24 年 度	837,698
	25 年 度	64,379		25 年 度	601,698
	26 年 度	70,170		26 年 度	699,789
放射線・超音波断層件数	24 年 度	31,295	給食件数	24 年 度	117,624
	25 年 度	35,545		25 年 度	136,469
	26 年 度	37,027		26 年 度	134,662

別表 2

収益的収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

(単位：円，%)

区 分 科 目		25 年 度		26 年 度		
		決 算 額 (A)	執 行 率	予 算 現 額	決 算 額 (B)	執 行 率
収 入	病院事業収益	4,548,304,759	98.66	4,657,084,000	4,796,968,378	103.00
	〔営業収益	4,400,897,696	98.08	4,506,515,000	4,629,553,168	102.73
	営業外収益	146,750,673	124.10	137,769,000	154,342,657	112.03
	特別利益	656,390	13.13	12,800,000	13,072,553	102.13
支 出	病院事業費用	4,852,027,994	102.14	6,036,786,000	5,965,494,888	98.82
	〔営業費用	4,688,143,544	102.74	4,973,691,000	4,944,380,590	99.41
	営業外費用	134,300,663	96.46	144,972,000	141,094,016	97.33
	特別損失	29,583,787	147.92	890,052,000	880,020,282	98.87
	予備費	0	0.00	28,071,000	0	0.00

区 分 科 目		対前年度比較	
		増減額(C)=(B)-(A)	増減率(C)/(A)
収 入	病院事業収益	248,663,619	5.47
	〔営業収益	228,655,472	5.20
	営業外収益	7,591,984	5.17
	特別利益	12,416,163	1,891.58
支 出	病院事業費用	1,113,466,894	22.95
	〔営業費用	256,237,046	5.47
	営業外費用	6,793,353	5.06
	特別損失	850,436,495	2,874.67
	予備費	0	—

別表 3

比 較 損 益
(自 4 月 1 日

勘定科目	区分	金 額	
	年度	25 年度 (A)	26 年度 (B)
I 営業収益		(4,382,322,654)	(4,599,554,655)
1 入院収益		2,646,387,387	2,749,060,057
2 外来収益		928,542,718	977,431,474
3 その他営業収益		807,392,549	873,063,124
II 営業費用		(4,633,271,261)	(4,858,139,184)
1 給与費用		2,629,258,554	2,852,344,140
2 材料費用		720,272,797	738,260,694
3 経費		693,609,393	679,354,005
4 減価償却費用		580,189,312	579,308,198
5 資産減耗費用		2,046,105	74,090
6 研究研修費用		7,895,100	8,798,057
営業損益		△ 250,948,607	△ 258,584,529
III 営業外収益		(143,006,741)	(148,355,374)
1 受取利息		27,116	21,507
2 他会計負担金・補助金		61,756,000	59,045,000
3 補助金		3,136,000	2,531,000
4 患者外給食収益		17,434	42,365
5 長期前受金戻入		—	5,362,660
6 その他営業外収益		78,070,191	81,352,842
IV 営業外費用		(185,279,889)	(221,810,558)
1 支払利息及び企業債取扱諸費		118,428,617	115,628,449
2 患者外給食材料費		1,617,186	2,025,712
3 雑損失		65,234,086	104,156,397
経常損益		△ 293,221,755	△ 332,039,713
V 特別利益		(652,563)	(13,066,565)
1 過年度損益修正益		652,563	13,066,565
VI 特別損失		(29,581,696)	(879,883,333)
1 過年度損益修正損		29,581,696	879,883,333
当年度純損益		△ 322,150,888	△ 1,198,856,481
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		△ 9,473,941,468	△ 9,796,092,356
その他未処分利益剰余金変動額		—	123,669,385
当年度未処理欠損金		△ 9,796,092,356	△ 10,871,279,452

計 算 書
至 3 月 31 日)

(単位:円, %)

対 費 用 構 成 比 率				対 前 年 度 比 較	
25 年 度		26 年 度		増減額(B)-(A)	比率(B)/(A)
	(90.4)		(77.2)	(217,232,001)	(105.0)
	54.6		46.1	102,672,670	103.9
	19.1		16.4	48,888,756	105.3
	16.7		14.7	65,670,575	108.1
(95.6)		(81.5)		(224,867,923)	(104.9)
54.2		47.9		223,085,586	108.5
14.9		12.4		17,987,897	102.5
14.3		11.4		△ 14,255,388	97.9
12.0		9.7		△ 881,114	99.8
0.0		0.0		△ 1,972,015	3.6
0.2		0.1		902,957	111.4
	[5.2]		[4.3]	△ 7,635,922	[103.0]
	(3.0)		(2.5)	(5,348,633)	(103.7)
	0.0		0.0	△ 5,609	79.3
	1.3		1.0	△ 2,711,000	95.6
	0.1		0.0	△ 605,000	80.7
	0.0		0.0	24,931	243.0
	—		0.1	5,362,660	皆増
	1.6		1.4	3,282,651	104.2
(3.8)		(3.7)		(36,530,669)	(119.7)
2.4		1.9		△ 2,800,168	97.6
0.0		0.0		408,526	125.3
1.4		1.8		38,922,311	159.7
	[6.0]		[5.6]	△ 38,817,958	[113.2]
	(0.0)		(0.2)	(12,414,002)	(2,002.3)
	0.0		0.2	12,414,002	2,002.3
(0.6)		(14.8)		(850,301,637)	(2,974.4)
0.6		14.8		850,301,637	2,974.4
(100.0)	(93.4)	(100.0)	(79.9)		
	[6.6]		[20.1]	△ 876,705,593	[372.1]
—	—	—	—	△ 322,150,888	103.4
—	—	—	—	123,669,385	皆増
—	—	—	—	△ 1,075,187,096	111.0

別表 4

営業収益対営業費用

(単位:円,%)

区 分 科 目	25 年 度		26 年 度	
	金 額	営業収益に 対する比率	金 額	営業収益に 対する比率
営 業 収 益	4,382,322,654	—	4,599,554,655	—
営 業 費 用	4,633,271,261	105.73	4,858,139,184	105.62
給 与 費	2,629,258,554	60.00	2,852,344,140	62.01
材 料 費	720,272,797	16.43	738,260,694	16.05
経 費	693,609,393	15.83	679,354,005	14.77
減 価 償 却 費	580,189,312	13.24	579,308,198	12.60
資 産 減 耗 費	2,046,105	0.05	74,090	0.00
研 究 研 修 費	7,895,100	0.18	8,798,057	0.19

収 益 節 別 比 較 表

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	(A) 25 年 度	(B) 26 年 度	(B)-(A) 増 減 額	25年度	26年度	
[営 業 収 益]	[4,382,322,654]	[4,599,554,655]	[217,232,001]	[96.8]	[96.6]	[105.0]
入 院 収 益	2,646,387,387	2,749,060,057	102,672,670	58.5	57.7	103.9
外 来 収 益	928,542,718	977,431,474	48,888,756	20.5	20.5	105.3
その他営業収益	(807,392,549)	(873,063,124)	(65,670,575)	(17.8)	(18.4)	(108.1)
室料差額収益	222,296,000	223,939,252	1,643,252	4.9	4.7	100.7
公衆衛生活動収益	9,838,763	10,241,613	402,850	0.2	0.2	104.1
医療相談収益	56,698,696	55,612,882	△ 1,085,814	1.2	1.2	98.1
一般会計 負担金・補助金	439,084,000	497,601,000	58,517,000	9.7	10.5	113.3
その他営業収益	79,475,090	85,668,377	6,193,287	1.8	1.8	107.8
[営 業 外 収 益]	[143,006,741]	[148,355,374]	[5,348,633]	[3.2]	[3.1]	[103.7]
受 取 利 息	(27,116)	(21,507)	(△ 5,609)	(0.0)	(0.0)	(79.3)
預 金 利 息	19,385	13,265	△ 6,120	0.0	0.0	68.4
基 金 利 息	7,731	8,242	511	0.0	0.0	106.6

別表 5 (つづき)

(単位:円, %)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	(A) 25 年 度	(B) 26 年 度	(B)-(A) 増 減 額	25年度	26年度	
他会計負担金						
一般会計負担金	61,756,000	59,045,000	△ 2,711,000	1.4	1.2	95.6
補助金						
国庫補助金	3,136,000	2,531,000	△ 605,000	0.1	0.1	80.7
患者外給食収益	17,434	42,365	24,931	0.0	0.0	243.0
長期前受金戻入	—	5,362,660	5,362,660	—	0.1	皆増
その他営業外収益	78,070,191	81,352,842	3,282,651	1.7	1.7	104.2
[特別利益]	[652,563]	[13,066,565]	[12,414,002]	[0.0]	[0.3]	[2,002.3]
過年度損益修正益	652,563	13,066,565	12,414,002	0.0	0.3	2,002.3
事業収益合計	4,525,981,958	4,760,976,594	234,994,636	100.0	100.0	105.2

別表 6

費用節別比較表

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	25年度(A)	26年度(B)	増減額(B)-(A)	25年度	26年度	
[営業費用]	[4,633,271,261]	[4,858,139,184]	[224,867,923]	[95.6]	[81.5]	[104.9]
給 与 費	(2,629,258,554)	(2,852,344,140)	(223,085,586)	(54.2)	(47.9)	(108.5)
給料	841,121,294	879,629,064	38,507,770	17.3	14.8	104.6
手当	850,841,502	799,445,670	△ 51,395,832	17.5	13.4	94.0
賃金	134,363,157	157,873,618	23,510,461	2.8	2.6	117.5
報酬	367,247,929	396,084,433	28,836,504	7.6	6.6	107.9
法定福利費	319,855,097	325,591,355	5,736,258	6.6	5.5	101.8
退職給付費	115,829,575	146,851,000	31,021,425	2.4	2.5	126.8
賞与引当金繰入額	—	146,869,000	146,869,000	—	2.5	皆増
材 料 費	(720,272,797)	(738,260,694)	(17,987,897)	(14.9)	(12.4)	(102.5)
薬品費	412,979,052	418,581,647	5,602,595	8.5	7.0	101.4
診療材料費	268,072,144	281,855,057	13,782,913	5.5	4.8	105.1
給食材料費	36,578,529	36,864,440	285,911	0.8	0.6	100.8
医療消耗備品費	2,643,072	959,550	△ 1,683,522	0.1	0.0	36.3
経 費	(693,609,393)	(679,354,005)	(△ 14,255,388)	(14.3)	(11.4)	(97.9)
厚生福利費	6,413,855	6,503,060	89,205	0.1	0.1	101.4
報償費	161,770	485,284	323,514	0.0	0.0	300.0
旅費交通費	64,277	84,715	20,438	0.0	0.0	131.8
職員被服費	383,950	111,820	△ 272,130	0.0	0.0	29.1
消耗品費	14,670,273	14,596,834	△ 73,439	0.3	0.3	99.5
消耗備品費	552,987	1,411,431	858,444	0.0	0.0	255.2
光熱水費	89,809,398	91,573,903	1,764,505	1.9	1.6	102.0
燃料費	250,767	292,599	41,832	0.0	0.0	116.7
食糧費	16,494	12,932	△ 3,562	0.0	0.0	78.4

別表 6 (つづき)

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	25年度(A)	26年度(B)	増減額(B)-(A)	25年度	26年度	
印刷製本費	4,602,800	4,347,300	△ 255,500	0.1	0.1	94.4
修繕費	35,760,923	12,487,685	△ 23,273,238	0.7	0.2	34.9
保険料	3,624,989	3,638,798	13,809	0.1	0.1	100.4
借料・損料	71,660,190	60,232,969	△ 11,427,221	1.5	1.0	84.1
通信運搬費	7,853,945	7,552,156	△ 301,789	0.2	0.1	96.2
委託料	435,381,185	442,311,924	6,930,739	9.0	7.4	101.6
諸会費	1,868,918	2,199,512	330,594	0.0	0.0	117.7
雑費	18,220,432	25,613,900	7,393,468	0.4	0.4	140.6
交際費	12,240	45,183	32,943	0.0	0.0	369.1
補償及び賠償金	2,300,000	0	△ 2,300,000	0.0	0.0	皆減
貸倒引当金繰入額	—	5,852,000	5,852,000	—	0.1	皆増
減価償却費	(580,189,312)	(579,308,198)	(△ 881,114)	(12.0)	(9.7)	(99.8)
建物減価償却費	401,513,103	401,509,603	△ 3,500	8.3	6.7	100.0
器械備品減価償却費	178,676,209	177,798,595	△ 877,614	3.7	3.0	99.5
資産減耗費	(2,046,105)	(74,090)	(△ 1,972,015)	(0.0)	(0.0)	(3.6)
棚卸資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—
固定資産除却費	2,046,105	74,090	△ 1,972,015	0.0	0.0	3.6
研究研修費	(7,895,100)	(8,798,057)	(902,957)	(0.2)	(0.1)	(111.4)
謝金	100,008	28,512	△ 71,496	0.0	0.0	28.5
図書費	1,956,540	2,030,373	73,833	0.0	0.0	103.8
旅費	3,727,322	4,008,880	281,558	0.1	0.1	107.6
研究雑費	2,111,230	2,730,292	619,062	0.1	0.0	129.3

別表 6 (つづき)

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	25年度(A)	26年度(B)	増減額(B)-(A)	25年度	26年度	
[営 業 外 費 用]	[185,279,889]	[221,810,558]	[36,530,669]	[3.8]	[3.7]	[119.7]
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	(118,428,617)	(115,628,449)	(△ 2,800,168)	(2.4)	(1.9)	(97.6)
(企 業 債 利 息	116,968,617	114,242,382	△ 2,726,235	2.4	1.9	97.7
長 期 借 入 金 利 息	1,460,000	1,385,000	△ 75,000	0.0	0.0	94.9
一 時 借 入 金 利 息	0	1,067	1,067	0.0	0.0	皆減
患者外給食材料費	1,617,186	2,025,712	408,526	(0.0)	(0.0)	125.3
患者外給食材料費	1,617,186	2,025,712	408,526	(0.0)	(0.0)	125.3
雑 損 失	65,234,086	104,156,397	38,922,311	(1.4)	(1.8)	159.7
そ の 他 雑 損 失	65,234,086	104,156,397	38,922,311	(1.4)	(1.8)	159.7
[特 別 損 失]	[29,581,696]	[879,883,333]	[850,301,637]	[0.6]	[14.8]	[2,974.4]
過年度損益修正損	29,581,696	879,883,333	850,301,637	(0.6)	(14.8)	2,974.4
過年度損益修正損	29,581,696	879,883,333	850,301,637	(0.6)	(14.8)	2,974.4
事 業 費 用 合 計	4,848,132,846	5,959,833,075	1,111,700,229	100.0	100.0	122.9

別表 7

比 較 貸 借

科 目	借			方		
	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	25年度(A)	26年度(B)	増減額(B)-(A)	25年度	26年度	
	(資 産 の 部)					
I 固 定 資 産	(7,414,776,730)	(6,878,701,247)	(△ 536,075,483)	(91.5)	(90.3)	(92.8)
1 有 形 固 定 資 産	(7,361,437,109)	(6,823,582,701)	(△ 537,854,408)	(90.9)	(89.5)	(92.7)
(1) 土 地	41,192,671	41,192,671	0	0.5	0.5	100.0
(2) 建 物(注)	6,298,153,171	5,896,643,568	△ 401,509,603	77.8	77.4	93.6
(3) 器 械 備 品(注)	1,022,091,267	885,746,462	△ 136,344,805	12.6	11.6	86.7
2 投 資	(53,339,621)	(55,118,546)	(1,778,925)	(0.6)	(0.8)	(103.3)
長 期 貸 付 金	18,885,868	20,614,793	1,728,925	0.2	0.3	109.2
基 金	34,453,753	34,503,753	50,000	0.4	0.5	100.1
II 流 動 資 産	(685,622,545)	(743,446,586)	(57,824,041)	(8.5)	(9.7)	(108.4)
1 現 金	3,839,000	3,839,000	0	0.1	0.1	100.0
2 預 金	64,839,808	102,499,872	37,660,064	0.8	1.3	158.1
3 営 業 未 収 金	608,360,869	633,793,959	25,433,090	7.5	8.3	104.2
4 営 業 外 未 収 金	8,554,013	9,136,900	582,887	0.1	0.1	106.8
5 そ の 他 未 収 金	0	0	0	0.0	0.0	—
6 貸 倒 引 当 金	—	△ 5,852,000	△ 5,852,000	—	△ 0.1	皆増
7 薬 品	0	0	0	0.0	0.0	—
8 貯 蔵 品	28,855	28,855	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	8,100,399,275	7,622,147,833	△ 478,251,442	100.0	100.0	94.1

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。(H27.3.31現在)

減価償却累計額：(2)建物2,100,790,530円，(3)器械備品885,732,693円

対 照 表 (3月31日現在)

(単位:円, %)

貸		方				
科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	25年度(A)	26年度(B)	増減額(B)-(A)	25年度	26年度	
(負 債 の 部)						
I 固 定 負 債	(3,463,824,733)	(10,503,760,318)	(7,039,935,585)	(42.8)	(137.8)	(303.2)
1 他会計借入金	3,463,610,000	3,146,210,000	△ 317,400,000	42.8	41.3	90.8
2 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	214,733	6,599,019,074	6,598,804,341	0.0	86.5	3,073,127.6
3 退職給付引当金	—	758,531,244	758,531,244	—	10.0	皆増
II 流 動 負 債	(398,429,414)	(1,139,688,632)	(741,259,218)	(4.9)	(15.0)	(286.0)
1 他会計借入金	—	250,100,000	250,100,000	—	3.3	皆増
2 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	342,550,311	342,550,311	—	4.5	皆増
3 営業未払金	336,195,895	258,540,458	△ 77,655,437	4.2	3.4	76.9
4 その他未払金	44,062,237	119,333,263	75,271,026	0.5	1.6	270.8
5 賞与引当金	—	146,869,000	146,869,000	—	1.9	皆増
6 その他流動負債	18,171,282	22,295,600	4,124,318	0.2	0.3	122.7
III 繰 延 収 益	(—)	(30,573,028)	(30,573,028)	(—)	(0.4)	(皆増)
1 長期前受金	—	54,648,457	54,648,457	—	0.7	皆増
2 長期前受金収益 化 累 計 額	—	△ 24,075,429	△ 24,075,429	—	△ 0.3	皆増
(負 債 合 計)	3,862,254,147	11,674,021,978	7,811,767,831	47.7	153.2	302.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	(13,859,882,411)	(6,804,605,307)	(△ 7,055,277,104)	(171.1)	(89.3)	(49.1)
1 自己資本金	6,630,499,307	6,804,605,307	174,106,000	81.9	89.3	102.6
2 企業債	7,229,383,104	—	△ 7,229,383,104	89.2	—	皆減
II 剰 余 金	(△ 9,621,737,283)	(△ 10,856,479,452)	(△ 1,234,742,169)	(△ 118.8)	(△ 142.4)	(112.8)
1 資本剰余金	(174,355,073)	(14,800,000)	(△ 159,555,073)	(2.1)	(0.2)	(8.5)
(1) 受贈資産寄附金	99,501,533	14,800,000	△ 84,701,533	1.2	0.2	14.9
(2) 国庫補助金	20,280,000	—	△ 20,280,000	0.2	—	皆減
(3) 国・県助成金	39,563,540	—	△ 39,563,540	0.5	—	皆減
(4) その他資本剰余金	15,010,000	—	△ 15,010,000	0.2	—	皆減
2 利益剰余金	(△ 9,796,092,356)	(△ 10,871,279,452)	(△ 1,075,187,096)	(△ 120.9)	(△ 142.6)	(111.0)
(1) 当年度未処分 利益剰余金 繰前年度繰 越 利益剰余金	(△ 9,796,092,356)	(△ 10,871,279,452)	(△ 1,075,187,096)	(△ 120.9)	(△ 142.6)	(111.0)
① 利益剰余金	△ 9,473,941,468	△ 9,796,092,356	△ 322,150,888	△ 116.9	△ 128.5	103.4
② 当年度純損益	△ 322,150,888	△ 1,198,856,481	△ 876,705,593	△ 4.0	△ 15.7	372.1
③ その他未処分利 益剰余金変動額	—	123,669,385	123,669,385	—	1.6	皆増
(資 本 合 計)	4,238,145,128	△ 4,051,874,145	△ 8,290,019,273	52.3	△ 53.2	△ 95.6
負債資本合計	8,100,399,275	7,622,147,833	△ 478,251,442	100.0	100.0	94.1

別表 8

經 營 分

分 析 項 目		比 率		算 式
		25年度	26年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	91.54	90.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率 (%)	8.46	9.75	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率 (%)	132.01	137.81	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率 (%)	4.92	14.95	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率 (%)	△ 36.93	△ 52.76	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固定比率 (%)	△ 247.88	△ 171.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率 (%)	96.27	106.11	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率 (%)	172.08	65.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率 (%) (当座比率)	172.07	65.23	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金・預金比率 (%)	17.24	9.33	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率 (%)	△ 370.80	△ 290.30	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	12 自己資本回転率	△ 1.51	△ 1.31	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	13 固定資産回転率	0.57	0.64	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$

析 表

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p> <p>総資産に対する流動資産の占める割合で、これが大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大である。</p> <p>なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。</p>
	<p>現金・預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることになる。</p> <p>自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。</p>
	<p>固定資産に対する投下資本の効率を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>

別表 8 (つづき)

分 析 項 目		比 率		算 式
		25年度	26年度	
回 転 率	14 流動資産回転率	3.04	6.44	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	15 未収金回転率	7.21	7.30	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
	16 貯蔵品回転率	12,199.23	12,635.75	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$
	17 減価償却率	0.07	0.08	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	18 総資本利益率 (%)	△ 3.53	△ 15.25	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	19 総収益対総費用比率 (%)	93.36	79.88	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率 (%)	94.58	94.68	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	21 利子負担率 (%)	0.98	1.02	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$
	22 企業債償還額対償還財源比率 (%)	101.99	△ 52.95	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	23 職員1人当たり営業収益 (千円)	20,289	20,262	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	24 職員1人当たり営業費用 (千円)	21,450	21,401	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 各算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 資本 + 負債

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

期末償却資産 = 固定資産(償却未済額) - 土地 - 建設仮勘定 - 投資

平均 = 1/2(期首 + 期末)

説	明
	<p>現金・預金回転率，貯蔵品回転率及び未収金回転率等を包括するものであり，これらの回転率が高くなれば，それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>貯蔵品を費消し，これを補充する速度を明らかにするもので，この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので，貯蔵品管理の巧拙をみるためのものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって，固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と，それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したものであり，収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と，それに要した営業費用を対比して，業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断される。</p>
	<p>損益計算書が示す借入資本利子を，貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>
	<p>職員1人の労働力が何円の営業収益をあげているかを示すものである。</p>
	<p>職員1人に何円の営業費用を要しているかを示すものである。</p>

別表 9

経 営 比 較 表

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)
	25年度	25年度	26年度		
1 営業収支比率	86.3	94.6	94.7	前年度より上昇	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)
2 職員給与費対営業収益比率	57.1	48.6	45.6	前年度より低下	$\frac{\text{職員給与費 (賃金等を含まず)}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
3 他会計繰入金対営業収益比率	18.7	11.4	12.1	前年度より上昇	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
4 支払利息対営業収益比率	2.4	2.7	2.5	前年度より低下	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
5 薬品費対営業収益比率	18.3	9.4	9.1	前年度より低下	$\frac{\text{薬品費}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
6 病床利用率 (実働可能病床数による)	75.3	84.1	85.0	前年度より上昇	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (%)
7 外来入院患者比率	179.5	132.8	133.2	前年度より上昇	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$ (%)
8 医師1人1日当たり患者数(入院)	5.2	4.3	4.8	前年度より増	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$ (人)
9 医師1人1日当たり患者数(外来)	9.4	5.7	6.4	前年度より増	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$ (人)
10 看護部門職員1人1日当たり患者数(入院)	1.0	1.0	1.0	前年度と同じ	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (人)
11 看護部門職員1人1日当たり患者数(外来)	1.8	1.3	1.3	前年度と同じ	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (人)
12 職員1人1日当たり診療収入(医師)	314,382	251,702	290,316	前年度より増	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$ (円)
13 職員1人1日当たり診療収入(看護部門職員)	59,594	57,652	57,762	前年度より増	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (円)

別表 9 (つづき)

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)
	25年度	25年度	26年度		
14 患者1人1日当たり 診療収入 (入院)	41,065	43,344	44,508	前年度 より増	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
15 投 薬	639	443	465	前年度 より増	$\frac{\text{入院・投薬収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
16 注 射	1,888	538	400	前年度 より減	$\frac{\text{入院・注射収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
17 処 置 手 術	9,612	5,926	5,654	前年度 より減	$\frac{\text{入院・処置・手術収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
18 入 院 検 査	1,067	452	433	前年度 より減	$\frac{\text{入院・検査収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
19 放 射 線	559	165	164	前年度 より減	$\frac{\text{入院・放射線収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
20 入 院 料	22,341	32,755	34,016	前年度 より増	$\frac{\text{入院・入院料収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
21 給 食	1,897	1,516	1,496	前年度 より減	$\frac{\text{入院・給食収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
22 その他	3,061	1,549	1,880	前年度 より増	$\frac{\text{入院・その他収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
23 患者1人1日当たり 診療収入 (外来)	10,605	11,456	11,883	前年度 より増	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
24 初 診 料	369	484	467	前年度 より減	$\frac{\text{外来・初診料収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
25 再 診 料	736	861	884	前年度 より増	$\frac{\text{外来・再診料収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
26 投 薬	1,310	261	250	前年度 より減	$\frac{\text{外来・投薬収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
27 外 来 注 射	1,574	2,393	2,317	前年度 より減	$\frac{\text{外来・注射収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)

別表 9 (つづき)

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)
		25年度	25年度		
28	処 置 手 術	1,179	515	518	前 年 度 増 よ り $\frac{\text{外来・処置・手術収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
29	検 査	2,372	3,429	3,725	前 年 度 増 よ り $\frac{\text{外来・検査収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
30	放射線	1,521	1,877	2,055	前 年 度 増 よ り $\frac{\text{外来・放射線収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
31	その他	1,545	1,636	1,667	前 年 度 増 よ り $\frac{\text{外来・その他収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
32	患者1人1日当たり 薬 品 費	2,860	2,906	2,906	前 年 度 同 じ と $\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$ (円)
33	薬品使用効率	96.4	83.9	78.4	前 年 度 減 よ り $\frac{\text{薬 品 収 益}}{\text{薬品費 (血液分除く)}} \times 100$ (%)
34	1床当たり器械・備品 (100床当たり職員数)	3,327	5,136	4,451	前 年 度 減 よ り $\frac{\text{器 械 ・ 備 品}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}}$ (千円)
35	医 師	14.1	14.6	14.6	前 年 度 同 じ と $\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
36	看護部門	75.0	71.8	75.9	前 年 度 増 よ り $\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
37	給食部門	2.4	1.0	1.0	前 年 度 同 じ と $\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
38	事務部門	10.4	6.0	7.5	前 年 度 増 よ り $\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
39	その他	20.2	15.1	15.1	前 年 度 同 じ と $\frac{\text{年度末その他職員数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
40	全職員	121.9	108.5	114.1	前 年 度 増 よ り $\frac{\text{年 度 末 全 職 員 数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)

(注) 類似団体：地方公営企業年鑑 100床以上200床未満の規模を参照，一部は経営主体として市を参照